重点分野「社会保険に関する手続」及び「調査・統計に対する協力」 の論点(厚生労働省)

|1. 行政手続コストの 20%以上削減について [社会保険、調査統計] (厚生労働省)

- ① H30 年度の測定結果について、削減率が[社会保険●%/調査統計 1.20%]であるが、その要因について主要な手続*毎にご説明いただきたい。
 - *削減目標に係る行政手続コストが50万時間を超えるもの(調査統計については20万時間を超えるもの)は少なくとも含めてください。なお、要因等が同じである場合には、適宜、まとめていただいて構いません。以下同じ。
- ② その後の取組を踏まえ、最新の達成状況について、主要な手続毎に、可能な限り定量的・具体的にご説明いただきたい。(現時点で、最新の行政手続コストを把握していない場合、電子申請利用率やシステムの改善による手続時間の軽減効果など、行政手続コストの削減を示唆する適当な指標を用いてご説明頂いて構いません)
- ③ 最新の達成状況を踏まえ、2020年3月までに目標達成する道筋、今後の取組について、具体的、定量的にご説明いただきたい。

(基本計画(社会保険に関する手続))

- 2. 電子申請の義務化(基本計画 p10)(厚生労働省)
- ④ 令和 2 年 4 月から施行される大法人の電子申請義務化によって、どの程度のコスト削減効果が見込まれるか定量的にお示しいただきたい。
- 3. 従業員本人の押印・署名の省略(基本計画 p12)(厚生労働省)
- ⑤ 厚生年金保険、健康保険、雇用保険それぞれに関連する手続について、押印・署名 の省略を可能としていただいたが(一部手続除く)、普及状況やコスト削減効果に ついてご説明いただきたい。
- |4. 新たなサービスとの連携策について(基本計画 P12)(厚生労働省)|
- ⑥ 法人設立手続のオンライン・ワンストップ化について、令和 2 年 1 月目処実施と しているが、どの程度のコスト削減効果が見込まれるかご説明いただきたい。
- ⑦ ID パスワード方式による届出に対応したソフトを令和 2 年 4 月から無償提供できるよう準備を進めることとしているが、進捗状況とコスト削減効果について説明いただきたい。
- |5. 紙媒体届出の簡素化(ワンストップ化の実現)(基本計画 P13)(厚生労働省)
- ⑧ 厚生年金保険、健康保険(健保組合除く)、労働保険及び雇用保険の各手続において、届出契機が同じ 4 種の手続について統一化した届出様式について、令和元年度から運用することとしているが、現状と今後の工程についてご説明いただきたい。